第５４回　通常総代会参考書類

上程議案に係る
注記表及び附属明細書

JA蒲郡市

◆ 令和７年度（令和７年４月１日から 令和８年３月31日まで）事業報告の附属明細書 ◆

１．役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区　分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理　事	58,608	62,000
監　事	12,528	14,000
合　計	**71,136**	**76,000**

１．退任理事に対する退職慰労金　　－千円
２．退任監事に対する退職慰労金　　－千円

２．役員等の兼職又は兼業の明細（当期末現在）

区分			氏　名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	常勤	有	鈴 木　　茂 正	愛知県農業協同組合中央会 愛知県信用農業協同組合連合会 愛知県経済農業協同組合連合会 愛知県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部 （一社）ＪＡ愛知情報センター 愛知県農協健康保険組合 ジェイエイ・トービス（株） 愛知県果樹振興会 愛知県果実生産出荷安定協議会 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 理事 監事 取締役 理事 副会長
代表理事 専務	常勤	有	木 村　　秀 昭	―	―
常務理事	常勤	無	壁　谷　　誠	―	―
常務理事	常勤	無	星 野　　直 樹	（一社）蒲郡市観光協会	理事
代表監事兼 常勤監事	常勤		小 田　　倍 也	―	―

３．役員との間の取引の明細

（単位：千円）

役職等	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事４名	金銭の貸付	当期取引額	－	
		当期首残高	40,942	
		当期末残高	34,401	
		※当期増減額	▲6,541	

◆　令和７年度　注 記 表　◆

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次の通り行っています。

その他有価証券

時価のあるもの‥‥‥‥‥時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等･･･移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（店舗在庫）……売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（店舗在庫以外）…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・宅地等（販売用不動産）…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

・建物　　16 年～39 年

・機械装置　5 年～30 年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、借地にかかる造成費等は、残存価額を 0 として、見込借地期間で均等償却しています。

また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法により償却しています。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次の通り計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定しています。

上記以外の債権については、貸出金などに係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における実績を基礎に算出しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、債権を管理・担当している部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(6) 特例業務負担金引当金

特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

４．収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

委託販売取引

組合員が生産した農産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 葬祭事業

組合員のニーズに基づき葬儀を提案・実施する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、葬儀が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

④ 介護事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。

⑥ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

５．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

６．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

７．その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

Ⅱ.会計上の見積りに関する注記

１．貸出金の一般貸倒引当金計上における貸倒実績率の算定方法

(1) 当事業年度の計算書類に計上した一般貸倒引当金：1,672 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸出金などの一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上しています。将来見込み等必要な修正は、当ＪＡの貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した減損損失：8,153 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した長期改善計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

３．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額：247,165 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。

翌年度以降の課税所得の見積りについては、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した事業計画及び長期改善計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。このうち、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

１．固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は 1,469,638 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物　355,914 千円　　機械装置　1,108,116 千円　　器具備品　5,607 千円

無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は 1,000 千円であり、その内訳は次の通りです。

ソフトウェア　1,000 千円

２．役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額

(1) 理事及び監事に対する金銭債権の総額：34,401 千円

(2) 理事及び監事に対する金銭債務の総額：　－　千円

３．農協法等開示債権の状況

（単位：千円）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,337
危険債権	36,519
三月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	－
合　　計	**89,857**

(注 1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注 2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

(注 3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。（上記１及び２の債権を除きます。）

(注 4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記１、２の債権及び３の貸出金を除きます。）

(注 5) なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅳ．損益計算書に関する注記

１．減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当期に減損損失を認識した固定資産は、次の通りです。

場所	用途	種類
大塚営農事業所 （蒲郡市大塚町大門）	購買事業部門施設	建物等
形原給油所 （蒲郡市形原町五反田）	購買事業部門施設	その他固定資産
平田給油所 （蒲郡市平田町下五反田）	購買事業部門施設	その他固定資産

当組合は、信用・共済、経済事業(購買・販売)、利用事業、その他事業の支店・事業所ごとの事業別の管理会計上の区分を基本にグルーピングし、支店については機能別再編に取組んでおり、各地域のブロックごとにグルーピングしています。また、本部と集出荷場等については、ＪＡ全体の共用資産としています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記（１）に記載した「当期に減損損失を認識した固定資産」については、営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しています。

(3) 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

大塚営農事業所　180 千円

（建物 122 千円、その他固定資産 57 千円）

形原給油所　2,454 千円

（その他固定資産 2,454 千円）

平田給油所　5,518 千円

（その他固定資産 5,518 千円）

(4) 回収可能価額の算出方法

減損損失を認識した固定資産における回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は土地については路線価等を合理的に調整した価額に基づき算定していますが、建物等については売却価値がないものと評価しています。

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本部にリスク管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポート・フォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 478,767 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

項　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	167,559,629	167,227,875	▲331,754
有価証券	38,800,415	38,800,415	－
その他有価証券	38,800,415	38,800,415	－
貸出金（貸倒引当金控除後）	32,263,363	32,010,380	▲252,983
貸出金	32,276,844		
貸倒引当金（注）	▲13,480		
資　産　計	**238,623,408**	**238,038,671**	**▲584,737**
貯金	239,507,558	238,783,864	▲723,693
負　債　計	**239,507,558**	**238,783,864**	**▲723,693**

（注）貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下、「ＯＩＳ」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

種　類	貸借対照表計上額
外部出資	10,655,879
合　　計	**10,655,879**

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	167,559,629	－	－	－	－	－
有価証券	2,600,000	2,200,000	2,200,000	1,700,000	2,100,000	33,600,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	2,600,000	2,200,000	2,200,000	1,700,000	2,100,000	33,600,000
貸出金（注1、2）	2,613,252	1,856,103	1,750,691	1,667,712	1,599,935	22,757,423
合　　計	**172,772,882**	**4,056,103**	**3,950,691**	**3,367,712**	**3,699,935**	**56,357,423**

（注1）貸出金のうち、当座貸越477,471千円については「1年以内」に含めています。また期限のない場合は「５年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等31,726千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注）	224,009,390	10,321,237	4,466,975	525,405	125,705	58,843
合　　計	**224,009,390**	**10,321,237**	**4,466,975**	**525,405**	**125,705**	**58,843**

（注）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ. 有価証券に関する注記

１．その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

種　類			貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株　式		352,176	143,661	208,514
	債　券		－	－	－
		国債	－	－	－
		地方債	－	－	－
		政府保証債	－	－	－
		社債	－	－	－
	小　計		**352,176**	**143,661**	**208,514**
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株　式		29,682	38,066	▲8,384
	債　券		38,418,556	44,047,202	▲5,628,646
		国債	17,298,970	21,472,379	▲4,173,409
		地方債	2,275,720	2,499,244	▲223,524
		政府保証債	283,040	300,000	▲16,960
		社債	18,560,826	19,775,577	▲1,214,751
	小　計		**38,448,238**	**44,085,269**	**▲5,637,030**
合　計			**38,800,415**	**44,228,930**	**▲5,428,515**

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

（単位：千円）

種類		売却額	売却益	売却損
株　式		－	－	－
債　券		207,837	－	91,776
	国　債	207,837	－	91,776
	地方債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	社　債	－	－	－
合　計		**207,837**	**－**	**91,776**

Ⅶ. 退職給付に関する注記

１．退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付債務	2,043,807
勤務費用	80,417
利息費用	24,194
数理計算上の差異の発生額	▲ 114,262
退職給付の支払額	▲ 220,195
期末における退職給付債務	1,813,960

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における年金資産	1,998,344
期待運用収益	22,980
数理計算上の差異の発生額	2,688
特定退職金共済制度への拠出金	18,058
確定給付企業年金制度への拠出金	44,774
退職給付の支払額	▲ 207,393
期末における年金資産	1,879,453

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

退職給付債務	1,813,960
年金資産	▲ 1,879,453
特定退職金共済制度	▲ 611,092
確定給付企業年金制度	▲ 1,268,360
未積立退職給付債務	▲ 65,492
未認識数理計算上の差異	227,675
貸借対照表計上額純額	162,183
退職給付引当金	162,183

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

勤務費用	80,417
利息費用	24,194
期待運用収益	▲ 22,980
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 95,712
合計	▲ 14,081

(6) 年金資産の主な内訳

① 特定退職金共済制度

債券	71%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
合計	100%

② 確定給付企業年金制度

一般勘定	100%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.94～4.42%
長期期待運用収益率	1.15%

２．特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は 24,504 千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。

なお、同共済組合より提示された令和 8 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 157,365 千円となっています。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
退職給付引当金	45,573
賞与引当金	6,546
役員退職慰労引当金	12,644
特例業務負担金引当金	43,476
固定資産減損損失	242,208
ゴルフ会員権償却	7,966
農薬被害見舞基金	4,457
ポイント引当金	13,011
未払事業税等	4,088
その他有価証券評価差額金	1,525,412
その他	20,886
繰延税金資産　小計	1,926,270
評価性引当額	▲ 1,679,104
繰延税金資産　合計	247,165

２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.1%
法人税額の特別控除	▲0.8%
評価性引当額の増減	0.2%
住民税均等割額	0.1%
その他	▲0.2%
税効果適用後の法人税等負担率	28.8%

Ⅸ. 収益認識に関する注記

「Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記　４．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

令和７年度（令和７年４月１日から 令和８年３月31日まで） 貸借対照表等の附属明細書

１．組合員資本の明細

（単位：千円）

種　　類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	281,583	8,645	12,284	277,944
利益剰余金	20,143,461	9,827,968	9,604,932	20,366,496
利益準備金	1,186,444	－	－	1,186,444
その他利益剰余金	18,957,017	9,827,968	9,604,932	19,180,052
特別積立金	15,731,000	319,000	4,500,000	11,550,000
地域農業振興基金	300,000	－	－	300,000
農業経営災害対策積立金	500,000	－	－	500,000
リスク対策積立金	500,000	4,500,000	－	5,000,000
施設投資積立金	996,574	3,425	232,496	767,504
情報システム対策積立金	77,604	－	3,803	73,801
税効果調整積立金	282,189	－	35,024	247,165
当期未処分剰余金	569,648	5,005,542	4,833,609	741,582
処分未済持分	▲1,473	▲512	▲1,194	▲791
合　計	**20,423,571**	**9,836,101**	**9,616,022**	**20,643,650**
摘要：出資１口金額　　500 円				

（注１）令和６年度の剰余金処分に基づき、特別積立金4,181,000千円減少（取崩4,500,000千円、積立319,000千円）し、施設投資積立金3,425千円、リスク対策積立金4,500,000千円増加しています。

（注２）令和７年度の理事会承認に基づき、施設投資積立金232,496千円、情報システム対策積立金3,803千円、税効果調整積立金35,024千円減少しています。

２．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

種　　類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建　　物	3,473,757	31,627	5,712 (122)	3,499,672	60,622	2,578,868	73.68%
	構 築 物	553,730	1,506	－	555,237	5,732	508,379	91.56%
	機械装置	1,513,416	17,199	11,905 (5,310)	1,518,710	39,873	1,421,575	93.60%
	車輌運搬具	22,720	728	847	22,601	710	22,332	98.80%
	器具備品	741,410	16,423	30,776 (2,720)	727,058	64,893	632,303	86.96%
	土　　地	2,487,396	－	－	2,487,396	－		
	リース資産	57,824	－	－	57,824	11,564	18,311	31.66%
	建設仮勘定	3,425	232,496	－	235,921	－		
	計	**8,853,682**	**299,982**	**49,241 (8,153)**	**9,104,423**	**183,397**	**5,181,770**	
無形固定資産	借地にかかる造成費等	4,581	－	853	3,727	853		
	ソフトウェア	22,398	34,124	11,786	44,735	11,663		
	電話加入権	7,972	－	－	7,972	－		
	そ の 他	422	888	95	1,215	95		
	計	**35,374**	**35,012**	**12,735**	**57,651**	**12,612**		
合　計		**8,889,057**	**334,994**	**61,977 (8,153)**	**9,162,074**	**196,010**	**5,181,770**	

（注１）（　　）内は減損損失分です。

（注２）建設仮勘定の増加は、東部支店の建て替えによるものです。

３．外部出資の明細

（単位：千円）

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資	愛知県信用農業協同組合連合会		9,289,844	－	－	9,289,844
	愛知県経済農業協同組合連合会		127,489	－	－	127,489
	愛知県厚生農業協同組合連合会		200	－	－	200
	農林中央金庫		12,695	－	－	12,695
	全国農業協同組合連合会		200	－	－	200
	全国共済農業協同組合連合会		1,189,500	－	－	1,189,500
	計		10,619,929	－	－	10,619,929
系統外出資	株式	株式会社　農協観光	0	－	－	0
		㈱東三河食肉流通センター	450	－	－	450
		三河湾ネットワーク㈱	2,000	－	－	2,000
		㈱日本農業新聞	50	－	－	50
		㈱ＪＡハートホームサポート	3,000	－	－	3,000
	その他	愛知県農業信用基金協会	29,250	－	－	29,250
		日本園芸農業協同組合連合会	1,200	－	－	1,200
	計		35,950	－	－	35,950
合　計			10,655,879	－	－	10,655,879

４．引当金の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,999	14,897	－	13,999	14,897
一般貸倒引当金	1,955	2,017		1,955	2,017
うち信用事業	1,764	1,672		1,764	1,672
うち購買事業	189	288		189	288
うち販売事業	1	47		1	47
うち葬祭事業	0	5		0	5
うち介護保険事業	0	2		0	2
個別貸倒引当金	12,044	12,879	－	12,044	12,879
うち信用事業	12,008	11,808	－	12,008	11,808
うち購買事業	36	913	－	36	913
うち葬祭事業	－	157	－	－	157
賞与引当金	24,631	23,295	24,631		23,295
退職給付引当金	251,898	－	75,634	14,081	162,183
役員退職慰労引当金	38,627	6,370	－		44,997
ポイント引当金	46,196	46,303		46,196	46,303
特例業務負担金引当金	184,706	－	24,504	5,482	154,719

（注１）引当金の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しています。

（注２）貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

（注３）退職給付引当金の当期減少額その他は、割引率上昇による退職給付債務減少にともなう戻入額です。

（注４）ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。

（注５）特例業務負担金引当金の当期減少額その他は、当期末時点の計算による戻入額です。

５．事業管理費の明細

（単位：千円）

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	71,136
	給料手当	1,348,042
	（うち賞与引当金繰入）	(23,295)
	雑給	457,677
	福利厚生費	320,780
	退職給付費用	▲14,081
	特例業務負担金戻入	▲5,482
	役員退職慰労引当金繰入	6,370
	計	**2,184,442**
業務費	会議費	14,341
	接待交際費	5,091
	宣伝広告費	37,657
	通信費	36,803
	印刷・消耗品費	28,796
	図書・研修費	15,478
	組合員福利厚生費	190
	業務委託費	233,920
	旅費	4,272
	計	**376,551**
諸税負担金	租税公課	69,741
	支払賦課金	13,485
	分担金	23,793
	計	**107,020**
施設費	減価償却費	196,010
	長期前払費用償却費	673
	保守修繕費	82,520
	保険料	10,073
	水道光熱費	91,816
	賃借料	91,763
	消耗備品費	20,338
	車輌費	7,130
	施設管理費	30,911
	計	**531,237**
その他事業管理費	複数事業利用奨励	38,014
	その他	7,532
	計	**45,547**
合計		**3,244,799**